

パブリックコメントでの意見と対応

意見・情報受付: 2023年6月7日～2023年6月14日

令和5年6月28日
交通政策審議会港湾分科会
第5回防災部会
資料2

No.	資料3-1の該当箇所	意見の概要	対応方針(案)
1-1	P8 脚注4	脚注4の1行目「本部 地震」は「本部地震」のほうがよい。	貴見通り修正しました。
1-2	201行目	「更に」は「さらに」のほうがよい。	貴見通り修正しました。
1-3	302行目「DXの進展」	35行の「GX」の進展についても言及していただきたい。	GXについては、(1)脱炭素化の取組等に伴う臨海部の土地利用の変化等 において述べております。
1-4	465行目	「発生」は「発生による被害」のほうがよい。	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について、場所によっては、東日本大震災時の地震動や津波高よりも大きくなる可能性がある旨を示すことを明確化するため、「場所によっては、東日本大震災時を上回る強い揺れや大きい津波の発生が想定。」に修正しました。
1-5	817行目	「無く」は「なく」のほうがよい。	貴見通り修正しました。
2	783,784行目	作業「船団」を注視しているところ、船舶の周辺として、船員はもちろん、乗り組んで作業(調査、潜水など)を行う技術者と必要なハードウェア等についても含まれることに留意いただければ幸いです。	貴見を踏まえ、「(前略)平時からの作業船団の維持や、安定的な係留場所の確保、 また、作業に従事する乗組員、潜水土等の確保 等が必要である。」と修正しました。
3-1	566行目	耐震強化岸壁の整備について、「これらについて、大規模地震の切迫性や地域特性を考慮しつつ、早急に推進することが必要である。」と書かれています。 文章には異議はないのですが、今一步、踏み込めないでしょうか？具体的には、貨物需要のない場合でも整備を行う。特に、離島部においては整備を行う、ことをご検討願いたいと思います。	本文中には「地理的制約の厳しい離島・半島で、災害時の緊急物資・救援部隊等の輸送及び住民の避難ルートの確保の観点から整備を推進すべきである。」と記載しており、 具体の施策の詳細については、本答申を踏まえ、検討を進めるべきと考えております。

3 - 2	781行目	<p>作業船団の維持のための具体的な施策を進めていただきたい。具体的には以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 事業見通しの提示 2) 具体的な事業予算の配分 <p>特に、全国各港で強靱化予算を付けていただき、仕事の確保と施設の強靱化をセット進めていただきたいと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3) 作業船保有にかかる負担低減(減税など) 4) 新造船の実勢価格を反映した作業船損料 5) 作業船係留場所・避泊水域の確保(常時と異常気象時) 	<p>本答申は強靱化のあり方として、今後の港湾の防災・減災対策の施策の基本的な方向性をとりまとめたものであり、具体の施策の詳細については、本答申を踏まえ、検討を進めるべきと考えております。</p>
3 - 3	782行目	<p>作業船の係留場所の確保を進めていただきたい。</p> <p>特に、災害に対し安全な避難水域・係留場所の確保をお願いしたい。</p>	<p>本文において、「港湾・臨海部の被災に伴う航路啓開等の災害復旧・復興に際しては、作業船団が必須であり、(中略)、安定的な係留場所の確保等が必要である。」と記載しており、貴見と同様に認識しております。</p>
3 - 4	-	<p>気候変動による海面上昇に対し、防潮堤の嵩上げは致し方内面がありますが、あまり嵩上げすることはなく、高知港の津波対策で採っている三重防護のような護り方ができないかと思えます。</p>	<p>貴見の通り、海岸保全施設の計画においては、防潮堤の嵩上げのみではなく、参考資料に示している高知港海岸の三重防護のような防護方式も重要であると考えております。</p>
4 - 1	617行目、720行目	<p>整備局の範囲を超えるような災害には、各地方整備局単位で適切に対処するだけでなく、各整備局、港湾管理者、立地自治体、自衛隊、海保等が、連携できるような仕組みの構築や訓練の実施等が必要と考える。</p>	<p>本文中に「大規模災害が発生し、複数の主要港湾が同時被災した場合においても、国全体としての最適な海上交通ネットワーク確保のため、国、港湾管理者とともに、大規模災害時に緊急物資、救援部隊等を輸送する自衛隊・海上保安庁等による事前段階における地域ブロックを跨ぐ関係者の連携、訓練を通じた実効性確保等の強化や、応急・復旧段階において広域的・一元的な利用調整等を進める枠組みを構築することが必要である。」と記載しており、貴見と同様に認識しております。</p>

4 - 2	655行目	費用負担や実施スケジュール等調整が困難となることが見込まれる論点も多いので、まずは、各港で会議体等を設置し、意見交換を進めていくべきではないか。	本文中に「官民連携した防災・減災計画(気候変動適応港湾インフラ基本計画(仮称))の策定(再掲)に当たり、港湾ごとに又は同一海域に存在する複数の港湾ごとに、気候変動適応策の実装を関係者が協働して進めるための枠組みを構築することが必要である。」と記載しており、貴見と同様に認識しております。
5 - 1	-	重要な課題について専門家の議論を踏まえ「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方答申(案)」が取りまとめられたことについて敬意を評します。今後、答申の内容を施策に反映される事となると思いますが、答申や施策の内容について国民に広く発信して全体としての強靱化を高めることが必要であると考えられるため、答申にもその旨の記述があると良いと思います。	本答申における「実現のための枠組み」の一つとして、「(前略)徹底的な港湾防災情報のデジタル化及び高度化並びに、これらを通じた情報共有・公開により関係者が災害を「ジブンゴト化」して考えるような意識改革を促す取組(港湾防災DX(仮称))が必要である。」と記載しているように、情報共有・公開を重要視しているところであり、引き続き、答申や強靱化施策の内容についての積極的な情報発信を行い、国民への周知を図って参ります。
5 - 2	626行目	災害復旧・復興に重要な作業船等資機材のリソースの有効活用についての記述があります。これらの資機材を有効活用するためにはオペレーター、潜水士など人的資源についての配慮・検討も重要であると思いますので、その旨、記述していただければ幸いです。	貴見を踏まえ、「(前略)平時からの作業船団の維持や、安定的な係留場所の確保、 <u>また、作業に従事する乗組員、潜水士等の確保</u> 等が必要である。」と修正しました。
6	784行目	「災害協定締結とともに、災害の初動に不可欠な地域の作業船の維持などのための作業船に対する支援や調整の強化」と丁寧に記載しては如何か。	貴見を踏まえ、「このために <u>必要な、強靱化施策の一環として、災害協定締結等に基づく民間事業者等との訓練や作業船の新造・買替・維持</u> に対する支援や調整の強化等を強靱化施策の一環として推進すること <u>請じていくことが必要重要</u> である。」と修正しました。

7	-	<p>答申案は、非常に結構な内容で是非とも円滑にかつ着実に推進していただきたいと思います。</p> <p>2点ほど関連して、以下に意見を申し上げます。</p> <p>1点目、港湾分野の枠を超えたオールジャパンでの資源の有効活用の視点での目的達成の考え方は書き込まれないのでしょうか。</p> <p>2点目、予算規模を明示して企業の設備投資促進(作業船など)を図る視点(事業実施段階の話ですから今後のことでしょうか、重要な点と認識します。5年先・10年先の強靱化国土(港湾分野)の想定図を掲げるなど。)、答申を確実に達成するための記述はされないのでしょうか。</p> <p>以上です。</p>	<p>1点目については、本文中に記載している通り、「事前段階における地域ブロックを跨ぐ関係者の連携、訓練を通じた実効性確保等の強化や、応急・復旧段階において広域的・一元的な利用調整等を進める枠組みを構築する」ことを通じて、「大規模災害が発生し、複数の主要港湾が同時被災した場合においても、国全体としての最適な海上交通ネットワーク確保」することが目標であると認識しております。</p> <p>2点目については、本答申は強靱化のあり方として、今後の港湾の防災・減災対策の施策の基本的な方向性をとりまとめたものであり、具体の施策の詳細については、本答申を踏まえ、検討を進めるべきと考えております。</p>
---	---	---	---